



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月15日
上場取引所 東

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03(6735) 0785
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	178,349	△0.0	2,301	13.2	2,255	12.0	△321	—
29年1月期	178,405	1.9	2,032	△7.8	2,013	△9.6	539	△47.4

(注) 包括利益 30年1月期 △116百万円 (—%) 29年1月期 407百万円 (△73.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	△3.47	—	△0.9	1.7	1.3
29年1月期	5.83	—	1.6	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	135,003	35,287	25.2	367.22
29年1月期	131,993	35,456	25.9	369.72

(参考) 自己資本 30年1月期 33,985百万円 29年1月期 34,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	3,795	△2,410	21	22,431
29年1月期	2,331	1,453	△2,973	21,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△1.9	2,500	8.6	2,400	6.4	1,200	—	12.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年1月期	92,554,085株	29年1月期	92,554,085株
30年1月期	4,630株	29年1月期	4,112株
30年1月期	92,549,760株	29年1月期	92,550,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	440	2.2	△43	—	△17	—	△2,367	—
29年1月期	430	7.7	△43	—	△11	—	△4,437	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	△25.58	—
29年1月期	△47.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年1月期	72,348		23,885		33.0		258.09	
29年1月期	73,629		26,252		35.7		283.66	

(参考) 自己資本 30年1月期 23,885百万円 29年1月期 26,252百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。個人消費の伸び悩み、海外の政治・経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況で推移しております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大による激しい変化など、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書店収益力の改善、学びと地域活性化による市場開拓、書籍を活用したコンテンツ創造を推進し、新たな付加価値・事業モデルを創造することに取組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,783億49百万円（前年同期比0.03%減）とほぼ前年並みとなりました。一方利益面は、販管費の削減に努めた結果、営業利益は23億1百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は22億55百万円（前年同期比12.0%増）と増益となりました。しかし減損損失等を特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する純損益は3億21百万円（前年同期5億39百万円の純利益）の純損失となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、図書館業務機器や電子書籍関連売上は伸長しましたが、公共図書館及び大学向け書籍販売が減少した結果、売上高は606億55百万円（前年同期比0.7%減）と微減となりました。しかし原価、販管費等のコスト削減により、営業利益は31億23百万円（前年同期比4.3%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成29年2月に既存の「大分店」を閉店し、4月に場所を移し新たな「大分店」を開店、8月に「池袋店（文具・カフェ）」、10月に「横浜みなとみらい店」、リニューアルのために一時休店しました「秋田店」を開店した他、1店舗を開店、1店舗を閉店した結果、平成30年1月末時点で93店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当連結会計年度の業績につきましては、スクラップアンドビルド及び店舗の複合化、多角化等集客力の向上に注力してきましたが、依然市場環境は厳しく、売上高は756億83百万円（前年同期比0.9%減）と減収となりました。利益面では、販管費の削減に努めた結果、前年同期に比べ改善しましたが営業損失は3億26百万円（前年同期9億78百万円の営業損失）となり、利益計上には至りませんでした。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は、期初1,206館から159館増加し、平成30年1月末時点では1,365館（公共図書館533館、大学図書館188館、学校図書館他644館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は251億55百万円（前年同期比10.3%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用の発生及び人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は16億28百万円（前年同期比15.9%減）と減益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『東京大学工学教程 基礎系数学 確率・統計Ⅱ』『環境とエピゲノム』『続・図書館空間のデザイン』『ギャング生理学 原書25版』『教育社会学事典』、児童書として『お世話遊びとボタンの練習（ペネロペシリーズ）』『しずくちゃん29』『IMAGINE イマジン（想像）』『よく考えて！説明のトリック（縮刷版）』など、合計新刊245点（前年297点）を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、新刊刊行数の減少等の影響により、売上高は43億18百万円（前年同期比3.3%減）と減収となり、営業利益も40百万円（前年同期比74.8%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、前年から継続している店舗内装業の主要顧客の投資意欲減退の影響により、売上高は125億35百万円（前年同期比8.5%減）と減収となり、営業利益は3億79百万円（前年同期比26.8%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産、投資その他の資産の増加等により30億10百万円増加し、1,350億3百万円となりました。うち流動資産は986億66百万円、固定資産362億30百万円、繰延資産は1億6百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金226億79百万円、受取手形及び売掛金170億4百万円、商品及び製品431億94百万円、前渡金45億25百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産206億76百万円、無形固定資産13億92百万円、投資その他の資産141億61百万円であります。

繰延資産の内容といたしましては、社債発行費1億6百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金及び資産除去債務の増加等により31億79百万円増加し、997億16百万円となりました。うち流動負債は718億8百万円、固定負債は279億7百万円でありま

す。流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金206億16百万円、短期借入金296億50百万円でありま

固定負債の主な内容としたしましては、社債86億円、長期借入金63億86百万円、退職給付に係る負債51億48百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の減少等により1億69百万円減少し、352億87百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は224億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、37億95百万円となりました。これは主に、減価償却費と減損損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、24億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、21百万円となりました。これは主に、短期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率 (%)	25.8	25.0	25.2	25.9	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	25.3	23.0	24.9	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	23.3	61.5	21.5	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.9	2.6	8.7	16.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策の継続的効果により、緩やかな成長軌道にあるものと考えますが、一方で個人消費の伸び悩みや国際関係による経済環境への影響など不透明な状況も継続するものと考えます。また、出版流通業界では、販売チャネルの多様化や、デジタルコンテンツビジネスにおける広告収入を基盤としたコンテンツ流通モデルの変容など、引き続き激しい変化の中にあるものと考えます。

このような状況の中で当社は、

- ①文教市場販売事業と図書館サポート事業においては、生涯に亘り学び続けることができる社会への貢献と、その核となる図書館を中心とした地域活性化による市場開拓を目指し、生涯学習やリカレント（継続）教育への取組み、地域の暮らしと文化をより豊かにするサービス提供やコミュニティ活動支援、書籍を活用した学びのコンテンツ作りなどを推進し、これまでの大学、公共図書館への事業に新たな付加価値を創造し、事業モデルの確立に取組んでまいります。
- ②店舗・ネット販売事業においては、収益力強化に向けて、改装による売り場づくりの見直し、書籍流通倉庫活用による品ぞろえや提案力の向上、店舗マネジメント力の強化、さらには店舗の複合化、多角化に注力してまいります。

また、平成30年4月（予定）からは、親会社である大日本印刷株式会社の運営するハイブリッド型書籍販売サイト「h o n t o」と共同して運営している、お買い上げごとにポイントが付与されるh o n t oポイントサービスを、株式会社NTTドコモの運営する「dポイント」、株式会社ロイヤリティ マーケティングの運営する「P o n t a」の両ポイントサービスと連携することで、これらのポイント会員の来店促進を図り、集客力を一層強化いたします。

これらの施策を着実に実行していくことにより、平成31年1月期の通期連結業績見通しは、売上高は一部低収益事業の見直しを行うため、1,750億円（前期比1.9%減）と減収になりますが、上記の取組みにより営業利益は25億円（前期比8.6%増）、経常利益は24億円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円（前年同期は親会社株主に帰属する純損失3億21百万円）とそれぞれ増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期期初においては、主要市場である出版物販売市場の売上前年割れが継続し厳しい市場環境であったことから、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただいております。

しかしながら、平成30年1月23日に「配当予想の修正に関するお知らせ」として開示させていただきましたとおり、店舗・ネット販売事業を取り巻く市場環境の継続的な厳しさから、前期に続き同事業に係る固定資産の減損損失を計上せざるを得ない見込みとなり、業績に大幅な下振れが懸念される状況となったことから、平成30年1月期の期末配当については誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、現時点では依然として市場環境は厳しく、競争環境も激化していることから、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、速やかに公表させていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいりますが、気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（平成23年6月から株式会社hontoブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。また、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、平成27年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、平成28年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。これらにより当社グループは、当社、子会社40社、関連会社6社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善雄松堂(株)
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善雄松堂(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)丸善ジュンク堂書店、(株)淳久堂書店
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善雄松堂(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善雄松堂(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス(株)
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	(株)明日香

事業の系統図は次のとおりです。



直接の子会社
 連結子会社

※ (株)ライブラリー・アカデミーは、(株)図書館流通センターによる新規設立により、平成29年10月11日付で連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成22年2月1日にCHIグループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、平成23年5月1日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

さらに、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、平成27年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、平成28年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。

これらの体制のもと、当社グループでは、次のような経営理念を各事業会社が共有し、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な事業領域である出版流通市場は、書籍・雑誌の販売額が長期に亘り減少し、非常に厳しい環境下にあります。当社グループは、そのような環境下で持続的で安定的な成長基盤を構築するためには、利便性と専門性を兼ね備えた書籍流通販売チャネルとしての不断の革新が必要であると考えます。そのため当社グループでは、市場環境に応じた書店のスクラップ&ビルドやリニューアル、ITや物流面におけるサービス向上、継続的な原価およびコスト構造の見直し、顧客ニーズや社会変化を先取りした新規サービス開発を行うことで、市場シェアの拡大と収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは各事業会社が前述の価値観を共有し、グループ各社が持つノウハウの共有や、市場ごとに最適なブランドを活用することを通じ、各社のシナジー効果を最大化することでグループビジョンの達成に向けて精励してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である出版流通市場は、書籍雑誌販売額の減少が継続しておりますが、最近においてはデジタルコンテンツ市場において雑誌の読み放題モデルや、広告収入による電子コミックのタダ読みモデルが登場したことも、紙の雑誌、コミックの販売額に影響を及ぼしています。このように、出版流通市場では、これまでのコンテンツ流通の在り方が大きく変容はじめており、生活者の購買環境や読書環境は大きく変化しています。

この状況下において、当社が持続的な成長基盤を構築するためには、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで、既存事業の一層の効率化を図っていくとともに、デジタル化されたコンテンツを含む出版コンテンツ流通を通じ、生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値を創造するため、グループ各社のシナジーを活用し新たな事業領域を創造していくことが最大の課題と認識しています。

事業別には、文教市場販売事業は、大学や公共図書館等の機関や研究者を対象として、これまでの営業ネットワークに加え、紙と電子の両方のコンテンツの購入や貸出を統合的に扱えるハイブリッド型のプラットフォームシステムの拡販を進めます。また、より効率的な研究や、教育の質の向上に資するため、貴重資料の電子化や、電子化された各種データベース商品、電子教材の開発に注力しております。

店舗・ネット販売事業は、個人消費の冷え込みや、ネット通販など購買ルートの多様化で厳しい市場環境にあります。当社ではこれまでの大型専門書店としてのノウハウやブランド力に加え、客層・地域性に基づいた企画や売場構成の充実・見直し、他の物販・飲食・サービスを導入する複合化を進め、来店頻度や滞在時間を高めることで、大型専門書店としての魅力と価値をさらに引き出す施策を進めます。また、親会社である大日本印刷株式会社との協働により、電子書籍販売サイト「honto」との連携サービスの充実、業務効率化のためのシステム強化、自社流通倉庫を活用した物流改善と品揃えの充実に注力します。

図書館サポート事業では、大学や地域の発展に貢献するためには、図書館業務だけに限らず、求められる多様なサービスへの対応や、複合施設運営に関わる専門性と、その管理業務にも精通していくことが必要になっています。そのためには、優秀な人材の確保・育成、エリアごとの拠点強化を進めるとともに、グループ外との提携・連携を積極的に推進します。

出版事業においては、これまで培った優良なコンテンツを活用し、紙の出版物だけに限らない、新しい収益分野の開拓を目指し、海外向けコンテンツ発信、教育用映像配信事業、電子コンテンツ化やライセンス事業などに注力します。また、既存出版領域においては、厳しい市場環境から大幅な成長は難しいものの、児童書では図書館向けタイトルの一層の充実、専門書ではPODを活用した少部数での重版などで、安定した収益基盤の確保に努めます。

また、その他事業などの領域では、上述の主要事業領域に新たな価値創造を行うべく取組みを行っております。図書館を中心とした地域活性化のためのコンサルティング事業、図書館業務受託との連携効果の高い保育士派遣・保育所業務受託事業、PC・スマホ・タブレットの修理やネットワークサポート事業、書店を中心とした小売・サービス向け内装デザイン・設計・施工事業、書店・図書館や企業内ライブラリー向けの企画選書事業など、様々な事業が、当社の主要事業領域とシナジーを発揮することで、それぞれの収益力を高めるとともに、グループ各事業の付加価値を高める役割を担っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,367	22,679
受取手形及び売掛金	19,702	17,004
商品及び製品	43,647	43,194
仕掛品	1,052	1,064
原材料及び貯蔵品	857	1,048
前渡金	4,437	4,525
繰延税金資産	170	843
その他	7,841	8,348
貸倒引当金	△145	△41
流動資産合計	98,932	98,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,830	7,351
工具、器具及び備品(純額)	1,485	1,248
土地	10,387	10,962
リース資産(純額)	729	894
その他(純額)	119	219
有形固定資産合計	19,552	20,676
無形固定資産		
のれん	321	242
ソフトウェア	839	695
その他	112	454
無形固定資産合計	1,274	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	2,714
敷金及び保証金	7,834	7,878
その他	1,850	3,632
貸倒引当金	△74	△65
投資その他の資産合計	12,113	14,161
固定資産合計	32,940	36,230
繰延資産	120	106
資産合計	131,993	135,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,406	20,616
短期借入金	27,750	29,650
1年内返済予定の長期借入金	3,569	4,292
リース債務	276	324
前受金	5,245	5,422
未払法人税等	525	573
賞与引当金	234	270
返品調整引当金	234	166
ポイント引当金	201	107
その他	9,021	10,384
流動負債合計	67,465	71,808
固定負債		
社債	9,640	8,600
長期借入金	8,250	6,386
リース債務	516	651
役員退職慰労引当金	175	77
退職給付に係る負債	5,143	5,148
資産除去債務	489	2,694
その他	4,855	4,349
固定負債合計	29,070	27,907
負債合計	96,536	99,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,198
利益剰余金	17,568	17,247
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,784	34,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△610	△562
繰延ヘッジ損益	△21	△7
為替換算調整勘定	△6	△10
退職給付に係る調整累計額	70	122
その他の包括利益累計額合計	△567	△458
非支配株主持分	1,239	1,301
純資産合計	35,456	35,287
負債純資産合計	131,993	135,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	178,405	178,349
売上原価	137,987	138,521
売上総利益	40,418	39,827
販売費及び一般管理費		
販売手数料	443	438
運搬費	907	918
広告宣伝費	951	975
給料及び手当	13,578	13,135
賞与引当金繰入額	190	261
退職給付費用	854	373
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
法定福利費	2,465	2,430
業務委託費	2,325	2,466
賃借料	8,292	8,331
ポイント引当金繰入額	25	△38
その他	8,336	8,218
販売費及び一般管理費合計	38,385	37,525
営業利益	2,032	2,301
営業外収益		
受取利息	43	46
受取配当金	67	38
不動産賃貸料	323	305
為替差益	70	40
その他	137	138
営業外収益合計	642	568
営業外費用		
支払利息	260	228
不動産賃貸費用	172	195
支払手数料	133	134
持分法による投資損失	6	—
その他	89	57
営業外費用合計	662	615
経常利益	2,013	2,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	85	2
投資有価証券売却益	231	—
受取補償金	31	44
その他	6	3
特別利益合計	354	50
特別損失		
固定資産除却損	51	32
減損損失	733	1,798
金利スワップ解約損	52	—
投資有価証券評価損	99	204
その他	5	225
特別損失合計	942	2,261
税金等調整前当期純利益	1,426	44
法人税、住民税及び事業税	736	768
法人税等調整額	56	△499
法人税等合計	793	268
当期純利益又は当期純損失(△)	632	△224
非支配株主に帰属する当期純利益	93	97
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	539	△321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	632	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	45
繰延ヘッジ損益	△8	13
為替換算調整勘定	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	—
退職給付に係る調整額	82	51
その他の包括利益合計	△224	107
包括利益	407	△116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314	△212
非支配株主に係る包括利益	93	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	17,107	△1	34,324
当期変動額					
連結範囲の変動			△78		△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			539		539
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	461	△0	460
当期末残高	3,000	14,217	17,568	△1	34,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△337	△12	—	13	△336	1,160	35,148
当期変動額							
連結範囲の変動			△6		△6		△85
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
親会社株主に帰属する当期純利益							539
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△8	—	56	△224	78	△145
当期変動額合計	△272	△8	△6	56	△231	78	308
当期末残高	△610	△21	△6	70	△567	1,239	35,456

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	17,568	△1	34,784
当期変動額					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△321		△321
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△19	△321	△0	△340
当期末残高	3,000	14,198	17,247	△1	34,444

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△610	△21	△6	70	△567	1,239	35,456
当期変動額							
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△19
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△321
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	13	△3	51	108	62	171
当期変動額合計	47	13	△3	51	108	62	△169
当期末残高	△562	△7	△10	122	△458	1,301	35,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,426	44
減価償却費	1,650	1,736
減損損失	733	1,798
のれん償却額	89	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	482	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△112
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12	△67
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	△94
受取利息及び受取配当金	△111	△84
支払利息	260	228
投資有価証券売却損益(△は益)	△230	-
投資有価証券評価損益(△は益)	99	204
持分法による投資損益(△は益)	6	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△85	△2
有形固定資産除却損	22	32
売上債権の増減額(△は増加)	△1,239	710
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	254
仕入債務の増減額(△は減少)	△468	239
前渡金の増減額(△は増加)	854	△87
前受金の増減額(△は減少)	△139	177
その他	169	△518
小計	3,543	4,631
利息及び配当金の受取額	111	86
利息の支払額	△267	△229
法人税等の支払額	△1,055	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,634	△1,651
有形固定資産の売却による収入	2,637	30
無形固定資産の取得による支出	△321	△580
投資有価証券の売却による収入	1,717	1
敷金及び保証金の差入による支出	△204	△114
敷金及び保証金の回収による収入	347	75
その他	△88	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453	△2,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,510	1,900
長期借入れによる収入	5,231	2,750
長期借入金の返済による支出	△4,689	△3,890
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	3,933	1,224
社債の償還による支出	△120	△240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△278	△328
その他	460	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	20,201	21,032
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,032	22,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、負債及び純資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた5,345百万円は、「資産除去債務」489百万円、「その他」4,855百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた37百万円は、「受取補償金」31百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の金額の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の一部の国内連結子会社は不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の閉鎖に伴う新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,235百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産1,145百万円は減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益は224百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,370百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(資産除去債務の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の一部の国内連結子会社は、資産除去債務の原状回復費用の算定に関する見積りを変更しております。

この変更により、従来の方法と比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)が、店舗・ネット販売事業で224百万円損失が増加しております。

セグメント資産は、店舗・ネット販売事業で842百万円、全社資産で22百万円増加しております。

減価償却費は、店舗・ネット販売事業で224百万円増加しております。

減損損失は、店舗・ネット販売事業で1,145百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,055	76,382	22,801	4,467	164,707	13,698	178,405	—	178,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	362	117	584	1,084	1,821	2,906	△2,906	—
計	61,074	76,745	22,918	5,052	165,791	15,519	181,311	△2,906	178,405
セグメント利益又は 損失(△)	2,994	△978	1,935	160	4,111	518	4,629	△2,597	2,032
セグメント資産	37,506	59,913	5,271	7,098	109,790	6,227	116,017	15,975	131,993
その他の項目									
減価償却費	464	608	60	22	1,155	107	1,263	387	1,650
減損損失	16	701	—	—	717	27	745	△11	733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	471	580	204	24	1,281	118	1,399	1,695	3,095

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去235百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,832百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△36,986百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産52,962百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△13百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用401百万円が含まれております。
- (4)減損損失の調整額は、未実現利益の調整による消去△11百万円であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△259百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加1,954百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として(株)図書館流通センターにおける土地建物の取得額であります。
- 3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,655	75,683	25,155	4,318	165,813	12,535	178,349	—	178,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	226	169	489	1,021	1,770	2,792	△2,792	—
計	60,791	75,910	25,325	4,808	166,835	14,306	181,141	△2,792	178,349
セグメント利益又は 損失（△）	3,123	△326	1,628	40	4,465	379	4,845	△2,543	2,301
セグメント資産	35,447	59,471	6,612	6,741	108,273	6,822	115,095	19,908	135,003
その他の項目									
減価償却費	394	655	86	23	1,160	95	1,256	480	1,736
減損損失	14	1,775	1	—	1,790	7	1,798	0	1,798
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	518	457	202	18	1,196	145	1,341	1,254	2,595

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去198百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,741百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△37,740百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産57,649百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△13百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用493百万円が含まれております。
- (4)減損損失の調整額は、未実現利益の調整による消去△24百万円、各報告セグメントに報告されない減損損失24百万円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△101百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加1,355百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として(株)図書館流通センターにおける土地建物の取得額であります。

3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	10	-	-	10	79	-	89
当期末残高	-	-	-	-	-	321	-	321

(注) 1. 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

2. 店舗・ネット販売事業ののれんは、償却額のほか、減損損失28百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	79	-	79
当期末残高	-	-	-	-	-	242	-	242

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	369.72円	367.22円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5.83円	△3.47円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	539	△321
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	539	△321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,550	92,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。